

# 第57回法人企業景気予測調査

(平成30年4－6月期調査)

## 岩手県の概要

平成30年6月12日

財務省東北財務局盛岡財務事務所

### ◆ 調査結果概要 ◆

- 企業の景況判断 … 現状は「下降」超幅が縮小  
先行きは「上昇」超に転じる見通し
- 国内の景況判断 … 現状は「下降」超に転じている  
先行きは「下降」超で推移する見通し
- 売上高 … 30年度通期は増収見通し
- 経常利益 … 30年度通期は増益見通し
- 設備投資 … 30年度通期は増加見通し
- 従業員数判断 … 「不足気味」超幅が縮小
- 資金繰り判断 … 「均衡」から「悪化」超

## 【調査要領】

### 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

### 2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

### 3. 調査時点

平成30年5月15日

### 4. 調査対象期間等

判断項目

30年 4～6月期又は 6月末見込み

30年 7～9月期又は 9月末見通し

30年 10～12月期又は 12月末見通し

計数項目

29年度上期実績、29年度下期実績

30年度上期実績見込み（計画）、30年度下期見通し（計画）

### 5. 調査対象企業数及び回収率

区 分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	40	73	113
回答企業数	38	70	108
回収率 %	95.0	95.9	95.6

## 《BSIについて》

BSI (Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

(例) 「国内の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 15.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 25.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比…15.0%)

– (「下降」と回答した企業の構成比…25.0%) = ▲10.0%ポイント

… 10.0%ポイントの「下降」超

# 1. 企業の景況判断… 現状は「下降」超幅が縮小 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

30年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## 企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

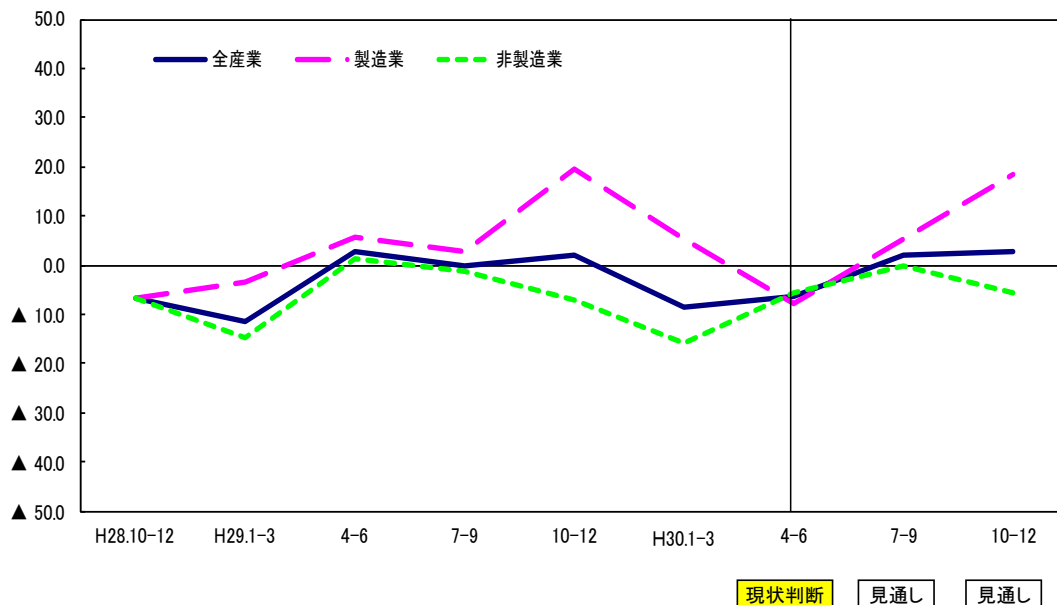
(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業	( ▲ 8.4 )	( 6.5 ) ▲ 6.5	( ▲ 0.9 ) 1.9	2.8
製造業	( 5.4 )	( 10.8 ) ▲ 7.9	( ▲ 2.7 ) 5.3	18.4
非製造業	( ▲ 15.7 )	( 4.3 ) ▲ 5.7	( 0.0 ) 0.0	▲ 5.7

(注) ( ) 書きは前回調査結果

(%ポイント)

## 企業の景況判断BSIの推移



## 2. 国内の景況判断… 現状は「下降」超に転じている 先行きは「下降」超で推移する見通し

(現状判断)

30年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年1～3月	30年4～6月	30年7～9月	30年10～12月
	(30年1～3月期調査)	現 状 判 断	見 通 し	見 通 し
全 産 業	( 8.0 )	( 1.1 ) ▲ 6.7	( 0.0 ) ▲ 2.2	▲ 2.2
製 造 業	( 15.2 )	( ▲ 3.0 ) 6.5	( 0.0 ) 9.7	3.2
非製造業	( 3.6 )	( 3.6 ) ▲ 13.6	( 0.0 ) ▲ 8.5	▲ 5.1

(注) ( ) 書きは前回調査結果

## 3. 売上高… 30年度通期は増収見通し

30年度通期の売上高は、非製造業で3.8%の減収見通しとなっているものの、製造業で4.7%の増収見通しとなっていることから、全産業では0.2%の増収見通しとなっている。

30年度上期の売上高は、全産業では0.7%の減収見込みとなっている。

30年度下期の売上高は、全産業では1.0%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		30年度	
	上 期	下 期	( )	( )
全 産 業	▲ 0.7	1.0	( 2.9 )	0.2
製 造 業	3.6	5.7	( 5.0 )	4.7
非製造業	▲ 4.4	▲ 3.2	( 1.0 )	▲ 3.8

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数  
2. ( ) 書きは前回調査結果

#### 4. 経常利益… 30年度通期は増益見通し

30年度通期の経常利益は、非製造業で1.3%の減益見通しとなっているものの、製造業で4.7%の増益見通しとなっていることから、全産業では2.4%の増益見通しとなっている。

30年度上期の経常利益は、全産業では21.0%の減益見込みとなっている。

30年度下期の経常利益は、全産業では23.5%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		
	上 期	下 期	
全産業	▲ 21.0	23.5	( ▲ 4.1 ) 2.4
製造業	▲ 24.0	31.5	( ▲ 9.4 ) 4.7
非製造業	▲ 15.9	11.1	( 9.4 ) ▲ 1.3

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数  
2. ( ) 書きは前回調査結果

#### 5. 設備投資… 30年度通期は増加見通し

30年度通期の設備投資は、製造業で37.2%の増加見通しとなっており、全産業では23.5%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		
	上 期	下 期	
全産業	17.4	28.8	( 18.2 ) 23.5
製造業	19.6	47.3	( 26.6 ) 37.2
非製造業	15.5	▲ 13.1	( 10.0 ) 4.4

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く  
2. ( ) 書きは前回調査結果

## 6. 従業員数判断… 「不足気味」超幅が縮小

(現状判断)

30年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年3月末	30年6月末		30年9月末		30年12月末
	(30年1-3月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し
全 産 業	( 38.5 )	( 31.7 )	37.7	( 25.0 )	32.1	31.1
製 造 業	( 37.8 )	( 40.5 )	43.2	( 32.4 )	43.2	43.2
非製造業	( 38.8 )	( 26.9 )	34.8	( 20.9 )	26.1	24.6

(注) ( ) 書きは前回調査結果

## 7. 資金繰り判断… 「均衡」から「悪化」超

(現状判断)

30年4~6月期の資金繰り判断BSIは、全産業では「均衡」から「悪化」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「均衡」から「悪化」超となっている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「改善」超に転じる見通しとなっている。

### 資金繰り判断BSI【原数値】

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年1~3月	30年4~6月		30年7~9月		30年10~12月
	(30年1-3月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し
全 産 業	( 0.0 )	( ▲ 1.3 )	▲ 2.4	( 3.8 )	2.4	3.6
製 造 業	( 0.0 )	( ▲ 3.0 )	▲ 3.1	( 3.0 )	12.5	9.4
非製造業	( 0.0 )	( 0.0 )	▲ 2.0	( 4.3 )	▲ 3.9	0.0

(注) 1. 金融・保険を除いた計数  
2. ( ) 書きは前回調査結果

## (参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

### 売上高

(前年同期比増減率：%)

区 分	上 期		下 期		30 年度	
全 産 業		▲ 0.7		1.0		0.2
製 造 業		3.6		5.7		4.7
非製造業		▲ 4.4		▲ 3.2		▲ 3.8

- (注) 1. 電気・ガス・水道を含む  
2. 金融・保険は含まない(調査対象外)

### 経常利益

(前年同期比増減率：%)

区 分	上 期		下 期		30 年度	
全 産 業		▲ 22.0		21.5		▲ 1.9
製 造 業		▲ 24.0		31.5		4.7
非製造業		▲ 21.1		15.1		▲ 5.5

- (注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

## (参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年同期比増減率：%)

区 分	上 期		下 期		30 年度	
全 産 業		▲ 9.4		29.7		12.6
製 造 業		22.5		46.8		38.0
非製造業		▲ 46.9		▲ 20.6		▲ 36.0

- (注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

・本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

東北財務局盛岡財務事務所 財務課  
TEL 019-625-3352

・本調査結果は当事務所のホームページでもご覧いただけます。  
<http://tohoku.mof.go.jp/morioka/>